iv）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

v）not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time limit for tender；17：00, 18 April, 2024

⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procuring system. https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑼　Contact point for the notice：SAIKAWA Masayoshi, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 10th Regional Coast Guard Headquarters 4―1, Higashikohrimotocho, Kagoshima-city, Kagoshima Prefecture 890―8510 Japan TEL 099―250―9800 ext. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月22日

独立行政法人国立公文書館
館長　鎌田　薫

◎調達機関番号　501　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　国立公文書館デジタルアーカイブ等システムの要件定義書作成等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和７年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技能等（以下「性能等」という。）に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和４・５・６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

⑶　その他国立公文書館長が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―0091 東京都千代田区北の丸公園３－２　独立行政法人国立公文書館経理第２係　丹治　智彦　電話03―3214―0624

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月15日午前10時　国立公文書館地下１階会議室

⑷　入札書の受領期限　令和６年４月11日午後５時

⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月30日午前11時　国立公文書館４階会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、国立公文書館長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　競争入札に付する事項の価格を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting entity：Kaoru Kamata, President, National Archives of Japan

⑵　Classification of the services to be procured：71, 27

⑶　Creation of requirements defenition related to Digital Archive of Japan and other systems in National Archives of Japan 1 set.

⑷　Fulfillment period：31, March, 2025

⑸　Fulfillment place：As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：

①　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Archives of Japan Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　have the Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2022・2023・2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

③　meet the qualification requirements which the President, National Archives of Japan may specify.

④　receive the tender documentation.

⑺　Time-limit for tender：5：00 PM, 11, April 2024

⑻　Contact point for the notice：Tanji Tomohiko, Second Accounting Section, General Affairs Division, National Archives of Japan, 3―2 Kitanomaru-koen, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0091 Japan. TEL 03―3214―0624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月22日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第54号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　借入等件名及び数量　放射線治療システムの導入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　入札説明書による。

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。